

平成17年度

# 財 務 諸 表

第Ⅱ期事業年度

自 平成17年4月 1日  
至 平成18年3月31日

国立大学法人 北海道教育大学

## 目 次

○ 貸借対照表	1
○ 損益計算書	2
○ キャッシュ・フロー計算書	3
○ 利益の処分に関する書類	5
○ 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
○ 注記事項	7
○ 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	9
2 たな卸資産の明細	10
3 無償使用国有財産等の明細	11
4 P F I の明細（該当なし）	12
5 有価証券の明細（該当なし）	12
6 出資金の明細（該当なし）	12
7 長期貸付金の明細（該当なし）	12
8 借入金の明細	13
9 国立大学法人等債の明細（該当なし）	14
10 引当金の明細	
10-1 引当金の明細（該当なし）	15
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	15
10-3 退職給付引当金の明細（該当なし）	15
11 保証債務の明細（該当なし）	16
12 資本金及び資本剰余金の明細	17
13 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	18
13-2 目的積立金の取崩しの明細	19
14 業務費及び一般管理費の明細	20
15 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	22
15-2 運営費交付金収益	23
16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	24
16-2 補助金の明細	25
17 役員及び教職員の給与の明細	26
18 開示すべきセグメント情報	27
19 寄附金の明細	28
20 受託研究の明細	29
21 共同研究の明細	30
22 受託事業等の明細	31
23 科学研究費補助金の明細	32
24 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細（該当なし）	33

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位：千円)

資産の部				
I	固定資産			
1	有形固定資産			
	土地		29,667,673	
	建物	11,869,992		
	建物減価償却累計額	<u>△ 2,041,364</u>	9,828,627	
	構築物	782,221		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 345,593</u>	436,627	
	機械装置	1,998		
	機械装置減価償却累計額	<u>△ 1,020</u>	978	
	工具器具備品	794,731		
	工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 331,866</u>	462,864	
	図書		2,729,943	
	美術品・收藏品		55,475	
	車両運搬具	20,577		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 10,285</u>	10,292	
	建設仮勘定		<u>82,240</u>	
	有形固定資産合計		43,274,721	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		65,383	
	電話加入権		<u>2,561</u>	
	無形固定資産合計		67,944	
3	投資その他の資産			
	長期前払費用		157	
	長期未収入金		5,880	
	貸倒引当金		<u>△ 5,880</u>	
	投資その他の資産合計		<u>157</u>	
	固定資産合計		<u>43,342,823</u>	
II	流動資産			
	現金及び預金		1,634,069	
	未収学生納付金収入	38,993		
	未収学生納付金収入徴収不能引当金	<u>△ 3,859</u>	35,134	
	未収入金		19,905	
	前払費用		361	
	立替金		8,100	
	未収消費税等		177	
	その他流動資産		<u>6,303</u>	
	流動資産合計		<u>1,704,053</u>	
	資産の部合計		<u>45,046,876</u>	
負債の部				
I	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	462,888		
	資産見返寄附金	334,730		
	資産見返物品受贈額	2,521,352		
	建設仮勘定見返運営費交付金	<u>5,040</u>	3,324,011	
	長期未払金		<u>73,994</u>	
	固定負債合計		<u>3,398,006</u>	
II	流動負債			
	運営費交付金債務		360,459	
	預り補助金等		1,280	
	寄附金債務		295,188	
	前受金		2	
	預り金		27,787	
	未払金		1,054,219	
	未払費用		<u>6,290</u>	
	流動負債合計		<u>1,745,228</u>	
	負債合計		<u>5,143,234</u>	
資本の部				
I	資本金			
	政府出資金		<u>41,257,081</u>	
	資本金合計		41,257,081	
II	資本剰余金			
	資本剰余金		679,599	
	損益外減価償却累計額		<u>△ 2,513,299</u>	
	資本剰余金合計		△ 1,833,700	
III	利益剰余金			
	教育研究環境整備積立金		195,959	
	積立金		22,792	
	当期未処分利益		<u>261,509</u>	
	(うち当期総利益 261,509)			
	利益剰余金合計		<u>480,260</u>	
	資本の部合計		<u>39,903,642</u>	
	資本・負債の部合計		<u>45,046,876</u>	

(注) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は 7,952,870千円である。

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		933,392	
研究経費		375,891	
教育研究支援経費		224,194	
受託研究費		11,901	
受託事業費		26,325	
役員人件費		91,818	
教員人件費			
常勤教員給与	6,012,242		
非常勤教員給与	333,450	6,345,693	
職員人件費			
常勤職員給与	1,756,706		
非常勤職員給与	178,983	1,935,690	9,944,907
一般管理費			470,394
財務費用			
為替差損		3	3
雑損			12
経常費用合計			10,415,317
経常収益			
運営費交付金収益			6,717,841
授業料収益			3,060,107
資産見返運営費交付金等戻入			43,345
公開講座収益			4,393
入学金収益			438,402
検定料収益			118,047
受託研究等収益			
国等以外からの受託研究等収益		15,387	15,387
受託事業等収益			
国等からの受託事業等収益		26,154	
国等以外からの受託事業等収益		1,732	27,886
寄附金収益			57,148
資産見返寄附金戻入			10,005
補助金等収益			51,199
施設費収益			25,690
雑益			
財産貸付料収入	59,175		
手数料収入	79		
文献複写料収入	1,586		
物品等売払収入	297		
資産見返物品受贈額戻入	4,238		
その他雑益	41,634	107,011	
経常収益合計			10,676,468
経常利益			261,151
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		60	60
当期純利益			261,211
目的積立金取崩額			298
当期総利益			261,509

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,222,267
	人件費支出	△ 8,596,894
	その他の業務支出	△ 597,694
	運営費交付金収入	7,212,178
	授業料収入	2,878,499
	入学金収入	443,678
	検定料収入	118,047
	受託研究等収入	9,795
	受託事業等収入	28,044
	補助金等収入	52,480
	寄附金収入	37,016
	施設費による収入	25,690
	預り金の減少	△ 43,186
	その他業務収入	112,546
	小計	457,931
	国庫納付金の支払額	—
	業務活動によるキャッシュ・フロー	457,931
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 950,272
	無形固定資産の取得による支出	△ 7,360
	施設費による収入	398,147
	小計	△ 559,484
	利息及び配当金の受取額	—
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 559,484
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 78,919
	小計	△ 78,919
	利息の支払額	—
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,919
IV	資金の増加高	△ 180,472
V	資金期首残高	1,814,542
VI	資金期末残高	1,634,069

(注記事項)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金及び預金 1,634,069千円
- (2) 重要な非資金取引  
ファイナンスリースによる資産増加 11,833千円  
寄附受けによる資産増加 21,467千円

施設整備資金貸付金の返済及び補助金の受入額168,709千円を  
相殺して表示している。

## 利益の処分に関する書類（案）

(単位：円)

---

I	当期末処分利益		261,509,300
	当期総利益	261,509,300	
II	利益処分類		
	積立金	261,509,300	
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備積立金		261,509,300

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	9,944,907	
	一般管理費	470,394	
	財務費用	3	
	雑損	12	
			<u>10,415,317</u>
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 3,060,107	
	入学料収益	△ 438,402	
	検定料収益	△ 118,047	
	受託研究等収益	△ 15,387	
	受託事業等収益	△ 27,886	
	寄附金収益	△ 57,148	
	公開講座収益	△ 4,393	
	資産見返寄付金戻入	△ 10,005	
	雑益	△ 99,143	
	臨時利益	△ 60	
	業務費用合計		<u>△ 3,830,583</u>
			6,584,733
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	1,257,421	
	損益外固定資産除却相当額	7,123	
			<u>1,264,545</u>
III	引当外退職給付増加見積額	△ 45,044	△ 45,044
IV	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	67,155	
	政府出資の機会費用	703,798	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	1,493	
			<u>772,447</u>
V	(控除) 国庫納付額		-
VI	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>8,576,681</u></u>

(注記事項)

引当外退職給付増加見積額のうち 90,353千円は出向職員に係るものである。

# 注 記 事 項

## 【 重要な会計方針 】

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金を含む「特殊要因経費」については費用進行基準を、また、「法人内予算におけるプロジェクト事業等」及び「特別教育研究経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準または費用進行基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	2～50年
構 築 物	2～47年
機 械 装 置	5～20年
車 輛 運 搬 具	2～7年
工 具 器 具 備 品	2～20年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入によって購入した固定資産については研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4号に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

### 4. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

### 6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

- 平成18年3月31日における10年利付国債の利回り（日本相互証券が公表しているもの）1.770%で計算している。
- (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
- 平成18年3月31日における10年利付国債の利回り（日本相互証券が公表しているもの）1.770%で計算している。

7. リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

9. 金額の表示単位

千円未満切り捨てにより表示している。

(会計方針の変更)

運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

「特別教育研究経費」に充当される運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用していたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更した。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等（通知）」（平成17年1月31日文部科学省）において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものである。

この変更による影響は軽微である。

(表示方法の変更)

キャッシュ・フロー計算書において、従来、科学研究費補助金に係る受入額及び支出額をそれぞれ表示していたが、当該事業年度より預り金の増加（減少）として純額表示に変更した。

**【 重要な債務負担行為 】**

該当なし

**【 重要な後発事象 】**

該当なし

# 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残 高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	11,067,079	390,640	222	11,457,497	2,032,695	1,018,717	9,424,801	
	構築物	756,081	8,080	17	764,145	343,787	172,047	420,357	
	機械装置	1,998	—	—	1,998	1,020	510	978	
	工具器具備品	247,734	—	10,802	236,932	126,450	62,037	110,482	
	図書	102,665	—	—	102,665	—	—	102,665	
	車両運搬具	15,979	—	—	15,979	9,345	4,109	6,634	
	計	12,191,539	398,721	11,042	12,579,218	2,513,299	1,257,421	10,065,918	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	24,864	387,630	—	412,494	8,668	8,202	403,826	
	構築物	15,041	3,034	—	18,076	1,806	1,315	16,269	
	工具器具備品	513,782	64,753	20,737	557,799	205,416	120,960	352,382	
	図書	2,571,946	55,331	—	2,627,277	—	—	2,627,277	
	車両運搬具	4,038	560	—	4,598	940	716	3,658	
	計	3,129,674	511,309	20,737	3,620,246	216,831	131,195	3,403,414	
非償却資産	土地	29,667,673	—	—	29,667,673	—	—	29,667,673	
	美術品・收藏品	53,475	2,000	—	55,475	—	—	55,475	
	建設仮勘定	—	82,240	—	82,240	—	—	82,240	
	計	29,721,148	84,240	—	29,805,388	—	—	29,805,388	
有形固定資産合計	土地	29,667,673	—	—	29,667,673	—	—	29,667,673	
	建物	11,091,944	778,270	222	11,869,992	2,041,364	1,026,919	9,828,627	
	構築物	771,123	11,115	17	782,221	345,593	173,363	436,627	
	機械装置	1,998	—	—	1,998	1,020	510	978	
	工具器具備品	761,517	64,753	31,539	794,731	331,866	182,997	462,864	
	図書	2,674,611	55,331	—	2,729,943	—	—	2,729,943	
	美術品・收藏品	53,475	2,000	—	55,475	—	—	55,475	
	車両運搬具	20,017	560	—	20,577	10,285	4,826	10,292	
	建設仮勘定	—	82,240	—	82,240	—	—	82,240	
	計	45,042,362	994,270	31,780	46,004,852	2,730,131	1,388,617	43,274,721	
無形固定資産合計	ソフトウェア	33,900	44,310	—	78,211	12,827	8,252	65,383	
	電話加入権	2,561	—	—	2,561	—	—	2,561	
	計	36,461	44,310	—	80,772	12,827	8,252	67,944	
その他の資産	長期前払費用	—	157	—	157	—	—	157	
	長期未収入金	5,940	—	60	5,880	—	—	5,880	
	計	5,940	157	60	6,037	—	—	6,037	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重油	2,774	101,184	—	97,655	—	6,303	
計	2,774	101,184	—	97,655	—	6,303	

(注記事項)

(1) 期末残高は貸借対照表「その他流動資産」に含めて表示している。

## (3)無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
			(㎡)		(千円)	
土地	球技場	函館市白鳥町88番	244.00	—	250	
	実習地外	旭川市旭町1条10丁目	140.17	—	79	擁壁設置敷地を含む
	雨水排水管路	旭川市旭町1条10丁目	13.50	—	7	
	架空線路	釧路市城山1丁目10・15番	9.02	—	4	
	職員宿舎(中の島住宅(A))駐車場	札幌市豊平区中の島1条5丁目5番	12.50	—	91	1台分
	職員宿舎(中の島住宅(B))駐車場	札幌市豊平区中の島1条7丁目12番	12.50	—	91	1台分
	職員宿舎(北円山住宅)駐車場	札幌市中央区北5条西27丁目1番	12.50	—	94	1台分
	職員宿舎(山の手住宅)駐車場	札幌市西区山の手6条2丁目	12.50	—	51	1台分
	職員宿舎(琴似住宅)駐車場	札幌市西区八軒1～5条西3丁目～5丁目	362.50	—	2,232	29台分
	職員宿舎(春日町住宅)駐車場	岩見沢市春日町3丁目13番	12.50	—	—	1台分
	職員宿舎(志文住宅)駐車場	岩見沢市志文本町3条6丁目	12.50	—	—	1台分
	職員宿舎(春日第2住宅)駐車場	岩見沢市春日町3丁目1番	12.50	—	—	1台分
	職員宿舎(南新川住宅)駐車場	札幌市北区北21条西13丁目	62.50	—	355	5台分
	職員宿舎(梁川町住宅)駐車場	函館市梁川町13番	12.50	—	44	1台分
	職員宿舎(千代台町住宅)駐車場	函館市本町1番	37.50	—	22	3台分
	職員宿舎(乃木町住宅)駐車場	函館市乃木町1番	50.00	—	177	4台分
	職員宿舎(花園町住宅)駐車場	函館市花園町14番	187.50	—	597	15台分
	職員宿舎(広野町住宅)駐車場	函館市広野町6番	75.00	—	232	6台分
	職員宿舎(春光町2区3条住宅)駐車場	旭川市春光5条3丁目9番	12.50	—	10	1台分
	職員宿舎(春光町2区1条住宅)駐車場	旭川市春光4条3丁目1番	162.50	—	121	13台分
	職員宿舎(緑が丘住宅)駐車場	旭川市緑が丘2条4丁目	37.50	—	21	3台分
職員宿舎(若草住宅)駐車場	釧路市武佐3～4丁目	62.50	—	242	5台分	
職員宿舎(桜ヶ岡住宅)駐車場	釧路市桜ヶ岡4丁目6・7・8番	187.50	—	726	15台分	
職員宿舎(永住住宅)駐車場	釧路市春採7丁目26番	25.00	—	96	2台分	
職員宿舎(永住住宅)自転車置場他	釧路市春採7丁目249番4	492.37	—	200		
	小計		2,261.56		5,751	
建物	職員宿舎(中の島住宅(A))	札幌市豊平区中の島1条5丁目5番	47.45	RC	736	1戸
	職員宿舎(中の島住宅(B))	札幌市豊平区中の島1条7丁目12番	53.67	RC	732	1戸
	職員宿舎(北円山住宅)	札幌市中央区北5条西27丁目1番	57.24	RC	918	1戸
	職員宿舎(山の手住宅)	札幌市西区山の手6条2丁目	57.24	RC	367	1戸
	職員宿舎(琴似住宅)	札幌市西区八軒1～5条西3丁目～5丁目	1,716.31	RC	13,736	28戸
	職員宿舎(南新川住宅)	札幌市北区北21条西13丁目	244.40	RC	2,452	5戸
	職員宿舎(春日町住宅)	岩見沢市春日町3丁目13番	52.61	RC	622	1戸
	職員宿舎(志文住宅)	岩見沢市志文本町3条6丁目	65.22	RC	568	1戸
	職員宿舎(岩見沢3条住宅)	岩見沢市3条東4丁目	65.98	RC	518	1戸
	職員宿舎(春日第2住宅)	岩見沢市春日町3丁目1番	66.71	RC	436	1戸
	職員宿舎(梁川町住宅)	函館市梁川町13番	65.98	RC	817	1戸
	職員宿舎(千代台町住宅)	函館市本町1番	162.40	RC	354	3戸
	職員宿舎(乃木町住宅)	函館市乃木町1番	278.72	RC	3,354	5戸
	職員宿舎(花園町住宅)	函館市花園町14番	883.96	RC	11,506	17戸
	職員宿舎(広野町住宅)	函館市広野町6番	395.88	RC	3,278	6戸
	職員宿舎(春光町2区3条住宅)	旭川市春光5条3丁目9番	97.56	RC	998	2戸
	職員宿舎(春光町2区6条住宅)	旭川市春光5条3丁目5番	131.96	RC	809	2戸
	職員宿舎(春光町2区1条住宅)	旭川市春光4条3丁目1番	823.99	RC	6,090	14戸
	職員宿舎(緑が丘住宅)	旭川市緑が丘2条4丁目	131.96	RC	668	2戸
	職員宿舎(若草住宅)	釧路市武佐3～4丁目	270.47	RC	3,124	5戸
職員宿舎(桜ヶ岡住宅)	釧路市桜ヶ岡4丁目6・7・8番	923.72	RC	7,828	14戸	
職員宿舎(駒場町住宅)	釧路市駒場町12番	60.39	RC	612	1戸	
職員宿舎(浮間住宅)	東京都北区浮間4丁目26	64.65	RC	1,069	1戸	
	小計		6,718.47		61,403	
	合計		8,980.03		67,155	

( 4 ) P F I の明細

該当なし

( 5 ) - 1 流動資産として計上された有価証券の明細

該当なし

( 5 ) - 2 投資その他として計上された有価証券の明細

該当なし

( 6 ) 出資金の明細

該当なし

( 7 ) 長期貸付金の明細

該当なし

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
産業投資特別 会計借入金	168,709	—	168,709	—	—		
計	168,709	—	168,709	—			

( 9 ) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10)-1 引当金の明細

該当なし

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付金収入	47,084	△ 8,090	38,993	4,793	△ 934	3,859	貸倒見積額の算定方法は「重要な会計方針」に記載している。
長期未収入金	5,940	△ 60	5,880	5,940	△ 60	5,880	
計	53,024	△ 8,150	44,873	10,733	△ 994	9,739	

(10)-3 退職給付引当金の明細

該当なし

( 1 1 ) 保証債務の明細

該当なし

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	41,257,081	—	—	41,257,081	
	計	41,257,081	—	—	41,257,081	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	35,557	(37,901) 398,147	—	433,705	施設費による固定資産の取得
	補助金等	33,517	168,709	—	202,226	施設整備資金貸付金償還時補助金
	目的積立金取崩	—	573	—	573	建物附属設備の取得
	寄付金等	7,000	2,000	—	9,000	美術品の寄贈
	無償譲与	46,842	—	—	46,842	
	政府出資等	△ 1,704	—	11,042	△ 12,747	承継資産の除却
	計	121,212	569,430	11,042	679,599	
	損益外減価償却累計額	1,259,797	1,257,421	3,919	2,513,299	償却資産の除却
	差 引 計	△ 1,138,584	△ 687,991	7,123	△ 1,833,700	

(注記事項)

( ) 書きは国立大学財務・経営センターからの受入相当額で、内数である。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備積立金	—	196,831	871	195,959	利益処分による増加 積立目的の用途使用による減少
積 立 金	—	22,792	—	22,792	利益処分による増加
計	—	219,623	871	218,751	

## (13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区	分	金額	摘要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備積立金	298	修繕費（岩見沢校共同利用棟改修電気設備工事）
	計	298	
そ の 他	教育研究環境整備積立金	573	建物附属設備の取得（岩見沢校共同利用棟改修電気設備工事）
	計	573	

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位 : 千円)

教育経費		
消耗品費	107,274	
備品費	33,414	
印刷製本費	51,530	
水道光熱費	215,329	
旅費交通費	83,778	
通信運搬費	10,303	
賃借料	8,566	
車両燃料費	826	
福利厚生費	4,441	
保守費	14,234	
修繕費	74,008	
損害保険料	15	
広告宣伝費	4,743	
行事費	1,140	
諸会費	2,708	
会議費	1,051	
報酬・委託・手数料	91,301	
奨学費	185,064	
減価償却費	36,620	
貸倒損失	2,946	
徴収不能引当金繰入額	627	
雑費	3,465	933,392
研究経費		
消耗品費	141,855	
備品費	56,330	
印刷製本費	12,186	
水道光熱費	27,233	
旅費交通費	83,810	
通信運搬費	6,913	
賃借料	1,856	
車両燃料費	245	
保守費	11,712	
修繕費	6,277	
広告宣伝費	36	
行事費	4	
諸会費	4,591	
会議費	2	
報酬・委託・手数料	8,841	
減価償却費	11,028	
雑費	2,965	375,891
教育研究支援経費		
消耗品費	38,337	
備品費	5,104	
印刷製本費	9,992	
水道光熱費	19,562	
旅費交通費	8,252	
通信運搬費	42,017	
賃借料	1,128	
車輛燃料費	71	
保守費	834	
修繕費	3,744	
行事費	30	
諸会費	207	
会議費	76	
報酬・委託・手数料	18,347	
減価償却費	73,468	
雑費	3,018	224,194
受託研究費		11,901
受託事業費		26,325
役員人件費		
報酬	62,369	
賞与	21,737	

退職給付費用		1,050	
法定福利費		6,661	91,818
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,625,082		
賞与	1,381,465		
退職給付費用	384,498		
法定福利費	621,197	6,012,242	
非常勤教員給与			
給料	329,395		
賞与	826		
退職給付費用	66		
法定福利費	3,162	333,450	6,345,693
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,003,545		
賞与	326,424		
退職給付費用	257,028		
法定福利費	169,708	1,756,706	
非常勤職員給与			
給料	155,369		
賞与	6,164		
法定福利費	17,449	178,983	1,935,690
一般管理費			
消耗品費		52,663	
備品費		4,405	
印刷製本費		6,783	
水道光熱費		36,797	
旅費交通費		50,798	
通信運搬費		18,623	
賃借料		10,135	
車両燃料費		2,347	
福利厚生費		2,477	
保守費		31,967	
修繕費		53,318	
損害保険料		6,952	
行事費		1,253	
諸会費		5,955	
会議費		1,026	
報酬・委託・手数料		151,218	
租税公課		10,229	
減価償却費		18,330	
雑費		5,108	470,394

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成16年度	95,249	—	94,675	—	—	94,675	574
平成17年度	—	7,212,178	6,623,166	229,126	—	6,852,292	359,885
合計	95,249	7,212,178	6,717,841	229,126	—	6,946,967	360,459

(15)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	合計
期間進行基準	—	6,045,605	—	6,045,605
費用進行基準	94,675	549,437	—	644,113
成果進行基準	—	28,122	—	28,122
合計	94,675	6,623,166	—	6,717,841

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
岩見沢校研究室実験室棟改修工事	380,388	—	360,246	20,141	
アスベスト対策事業	2,450	—	—	2,450	
営繕事業	41,000	—	37,901	3,098	
計	423,838	—	398,147	25,690	

## (16)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
施設整備資金貸付金償還時補助金	168,709	—	—	168,709	—	—	
大学改革推進等補助金	46,476	—	—	—	—	45,340	
研究拠点形成費等補助金	6,004	—	—	—	—	5,859	
合 計	221,189	—	—	168,709	—	51,199	

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	82,907	6	1,050	1
	非常勤	1,200	1	—	—
	計	84,107	7	1,050	1
教職員	常 勤	6,336,516	794	641,526	32
	非常勤	491,755	595	66	1
	計	6,828,272	1,389	641,593	33
合 計	常 勤	6,419,424	800	642,576	33
	非常勤	492,955	596	66	1
	計	6,912,379	1,396	642,643	34

(注記事項)

- (1) 役員に対する報酬等の支給の基準は、国立大学法人北海道教育大学役員給与規則及び国立大学法人北海道教育大学役員退職手当規則に基づき支給している。  
教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人北海道教育大学職員給与規則及び国立大学法人北海道教育大学職員退職手当規則に基づき支給している。
- (2) 支給人員数は、年間平均支給人員数、退職給付は年間総支給人員数である。
- (3) 法定福利費818,178千円は含まれていない。

## (18) 開示すべきセグメント情報

(単位 : 千円)

区分	学部・大学院	附属施設	附属学校	事務局 (共通)	合計
業務費用					
業務費	6,786,577	439,099	1,720,659	998,570	9,944,907
教育経費	685,894	3,961	220,315	23,221	933,392
研究経費	354,829	16,901	2,676	1,484	375,891
教育研究支援経費	38,961	182,779	2,246	206	224,194
受託研究費	11,421	479	—	—	11,901
受託事業費	19,062	681	6,581	—	26,325
人件費	5,676,406	234,295	1,488,840	973,659	8,373,201
一般管理費	302,527	4,302	12,150	151,414	470,394
雑損	15	—	—	—	15
小計	7,089,119	443,402	1,732,810	1,149,984	10,415,317
業務収益					
運営費交付金収益	4,514,679	248,576	1,054,768	899,817	6,717,841
授業料収益	3,047,609	—	12,498	—	3,060,107
資産見返運営費交付金等戻入	30,963	568	595	11,218	43,345
公開講座収益	4,181	212	—	—	4,393
入学金収益	436,289	—	2,113	—	438,402
検定料収益	111,728	—	6,318	—	118,047
受託研究等収益	13,342	1,130	—	915	15,387
受託事業等収益	6,051	1,732	6,581	13,521	27,886
寄附金収益	19,884	208	32,471	4,583	57,148
資産見返寄附金戻入	9,344	396	263	—	10,005
補助金等収益	47,616	—	3,583	—	51,199
施設費収益	21,623	—	1,617	2,450	25,690
雑益	50,566	987	74	55,383	107,011
小計	8,313,882	253,811	1,120,885	987,888	10,676,468
業務損益	1,224,762	△ 189,591	△ 611,924	△ 162,095	261,151
帰属資産	30,396,558	1,350,041	10,447,698	2,852,578	45,046,876

(注記事項)

## 1 セグメントの区分方法

本学の業務に応じて以下のとおり区分している。

セグメント	業務内容 (構成する組織)
学部・大学院	学部各校及び大学院教育学研究科
附属施設	附属図書館及び各センター
附属学校	各附属小学校、各附属中学校、各附属幼稚園及び附属養護学校
事務局 (共通)	事務局

但し、各キャンパスに設置されている附属図書館の構成館及び保健管理センターの分室は学部・大学院に含む。

## 2 教育研究環境整備積立金を財源とする業務費用

(単位 : 千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	事務局 (共通)	合計
298	—	—	—	298

## 3 損益外減価償却相当額

(単位 : 千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	事務局 (共通)	合計
906,321	33,587	275,367	42,145	1,257,421

## 4 引当外退職給付増加見積額

(単位 : 千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	事務局 (共通)	合計
790	△ 3,838	78,677	△ 120,673	△ 45,044

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
事務局	—	—	
学部・大学院	4,725	9	
附属学校	32,291	12	
附属施設	—	—	
合 計	37,016	21	

## (20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	(15,835)			
学部・大学院	4,592	4,165	8,757	—
附属施設	—	1,130	1,130	—
合 計	(15,835) 4,592	5,295	9,887	—

## (注記事項)

学部・大学院の期首残高の（ ）書きについては、本学を辞職し他の国立大学法人に採用された教員が継続する受託研究を行うため当該国立大学法人に無償譲与したもので、外数である。

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	1,000	4,500	5,500	—
合 計	1,000	4,500	5,500	—

## (22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
事務局	—	—	—	—
学部・大学院	—	19,573	19,573	—
附属学校	—	6,581	6,581	—
附属施設	—	1,732	1,732	—
合 計	—	27,886	27,886	—

## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(8,600) —	2	
基盤研究 (S)	(12,100) 3,630	1	
基盤研究 (A)	(400) —	1	
基盤研究 (B)	(25,818) —	9	
基盤研究 (C)	(26,150) —	26	
萌芽研究	(4,082) —	5	
若手研究 (B)	(16,000) —	14	
特別研究員奨励費	(600) —	1	
長寿科学総合研究 (厚生労働省科学研究費補助金)	(5,100) —	3	
合 計	(98,850) 3,630	62	

( 2 4 ) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当なし